

追加型投信／国内／株式

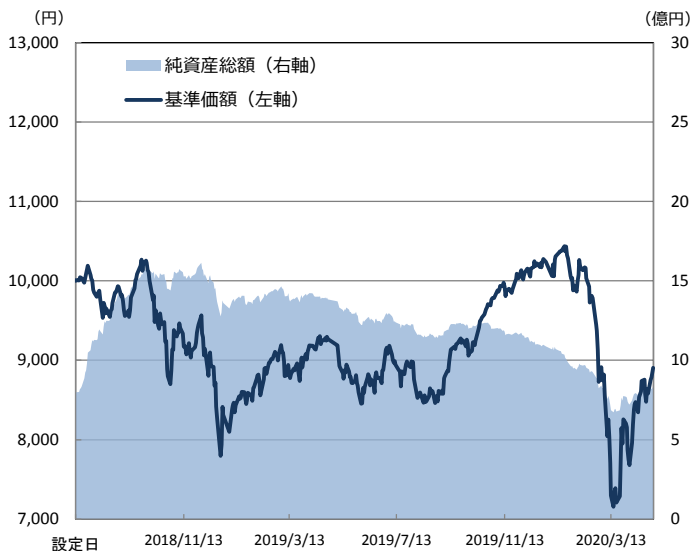
いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）



ファンド・データ

- ・設定日：2018年7月13日
- ・決算日：毎年7月12日
(休業日の場合は翌営業日)
- ・信託期間：2028年7月12日まで
- ・信託報酬：純資産総額に対し年1.584%
(税抜年1.44%)

■基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■基準価額および純資産総額

基準価額	8,904円
(前月末比)	+ 747円
純資産総額	8.3億円

■マザーファンド組入銘柄数

65 銘柄

■ファンド騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+ 9.16%	- 10.44%	- 8.98%	- 3.94%	-	- 10.96%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りと異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証一部	87.1%
東証二部	0.0%
JASDAQ	1.1%
マザーズ	9.5%
コール・ローン等	2.3%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績（1万口あたり、課税前）

決算日	分配金
第1期 2019年7月12日	0円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

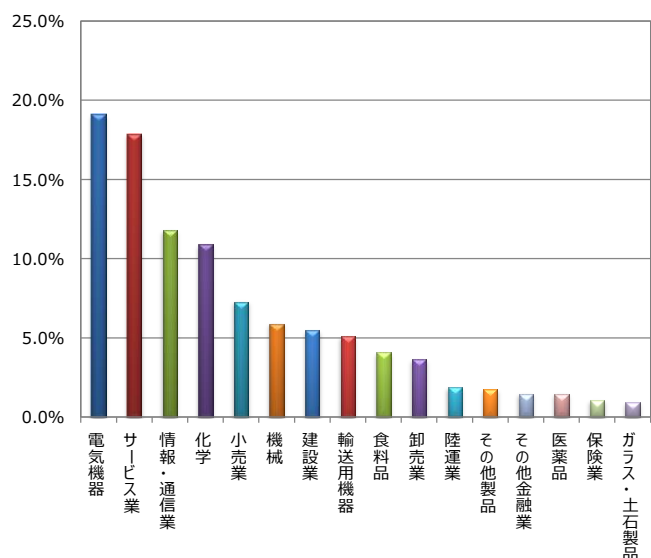
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	6861	キーエンス	電気機器	3.2%
2	9843	ニトリホールディングス	小売業	3.0%
3	4751	サイバーエージェント	サービス業	2.8%
4	1925	大和ハウス工業	建設業	2.7%
5	6367	ダイキン工業	機械	2.7%
6	6981	村田製作所	電気機器	2.5%
7	6758	ソニー	電気機器	2.5%
8	6902	デンソー	輸送用機器	2.4%
9	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.3%
10	4063	信越化学工業	化学	2.3%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入株式の業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。
※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

追加型投信／国内／株式

☆☆☆

いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）

■ファンドマネージャーのコメント

■マーケット概況

2020年4月の株式市場は日経平均株価が6.75%の上昇、TOPIXが4.35%の上昇、JASDAQ指数が8.94%の上昇となりました。4月の国内株式市場は、2月から続く新型コロナウイルス感染拡大懸念による大幅な下落からの反発を試す展開となり、概ね上昇トレンドとなりました。1日に日本銀行が発表した3月の日銀短観（全国企業短期経済観測調査）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が-8と7年ぶりにマイナスに転落しました。海外においても経済活動の停滞の影響は大きく、2日に米国労働省が発表した失業保険の新規申請件数（季節調整済み）は、3月22-28日までの1週間でも664万8千件となり、過去最大だった前週（3月15-21日、330万件）からさらに増加しました。株式市場においては、新型コロナウイルスで経済活動が大幅に制限され、先行き不透明な中での買い手は少なく、東証1部の1日売買代金は1カ月ぶりに3兆円を割りました。中旬にかけては、各国の景気対策が投資家心理を回復させました。金融政策では9日にFRB（米連邦準備制度理事会）が低格付け社債の直接購入を含む2.3兆ドルの流動性供給計画を示しました。経済対策においては7日、日本国内で事業規模が過去最大となる約108兆円の緊急経済対策の発表や、16日に米大統領が新型コロナウイルスの感染者が少ない地域から経済活動の再開を認める指針を示しました。月末にかけては、20日に世界的な経済活動の停滞を受け米国原油先物相場がマイナスになったことで、産油国の財政が悪化しオイルマネーが株式市場から流出するとの懸念が、投資家心理を冷やすこととなりました。日本政府が23日にまとめた4月の月例経済報告では、国内景気をリーマン・ショックの影響が残る2009年5月以来ほぼ11年ぶり「悪化」と表現しました。依然として国内景気の先行きは見通しにくいものの、主要国の新型コロナウイルス感染者数がピークアウトし始めていることや、29日に米国立衛生研究所が発表した治療薬を巡る期待感から日経平均株価の月末終値は2万円台を回復し、20,193.69円で取引を終えました。

■ファンド運用状況

いちよしジャパン成長株ファンドにおいては、時価総額の多寡に関らず中長期的に業績拡大が見込まれる企業のファンダメンタルズを注視する運用方針の下、運用を行っており、4月末の組み入れ比率は97.7%となりました。尚、大型株（時価総額3,000億円以上を想定）の比率65.0%、中小型株（同3,000億円未満）32.7%の組み入れ比率となっています。

■FMコメント

4月の株式市場は上昇しました。上旬の株式市場は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、今後も欧米での都市封鎖などにより雇用の悪化や景気減速が懸念されたことで、日経平均株価は2日に月中の安値となる17,818.72円となりました。その後は各国の緩和的な金融政策や積極的な財政政策への期待から反発しました。為替市場では6日に1ドル109円台前半まで円は下落し、その後は月中を通して1ドル107円から108円の間で推移しました。7日には国内で7都道府県に対し緊急事態宣言が発令され、今後の感染拡大の抑止が期待され株価は上昇しました。中旬の株式市場は日経平均で19,500円を挟んで上下する展開となりました。国内外で発表された経済指標は大きく悪化し企業業績の悪化が懸念される反面、株価は上昇していたため割高感が警戒されました。下旬には米国で原油先物価格が史上初のマイナスまで急落し、実体経済の悪化が改めて認識されました。米国での感染者数拡大の鈍化や経済活動の再開を段階的に進めると米大統領が表明したことが好感されました。月末にかけては決算発表の延期や今年度の業績予想を未定とする企業が相次ぐ中、ある程度悪材料は事前に織り込まれており国内株式市場は続伸し、日経平均株価は30日に月中の高値となる20,193.69円で取引を終えました。発表された経済指標では、3月の景気ウォッチャー調査は現状判断が14.2、先行き判断が18.8と前月比で大きく下落しました。3月の工作機械受注は前年比40.7%減少の774億となり、鉱工業生産指数は前月比3.7%減少の95.8となり事前予想を上回りました。世界的に新型コロナウイルス感染拡大のペースは徐々に鈍化しつつあり、経済活動再開などへの期待から株式市場は3月半ばの安値以降から大きく反発しています。しかしながら世界的に雇用の削減や所得減少などから、以前と同様の経済状況に戻るには相当の時間を要するものと思われ、在宅勤務の普及や教育など社会のあり方そのものが変化すると考えられます。また新型コロナウイルス感染の第2波への警戒も必要であり、景気回復には相応の時間が必要であると現状判断しています。

4月の中小型株式市場は、マザーズ指数27.63%の上昇、JASDAQ INDEX8.94%の上昇、TOPIX Small指数4.51%の上昇となりました。グロース・バリュアの比較では、TOPIX Smallグロース指数が6.60%の上昇、同バリュア指数は2.51%の上昇となりました。マザーズを中心に新興市場が4月は大きく上昇しました。3月までの売られ過ぎの反動やテーマ性の強い銘柄を中心に上昇基調を強めたと見えています。新型コロナウイルス感染拡大の影響への警戒は依然必要ですが、中小型株市場の戻り基調は決算発表後もしばらくは継続すると見込んでいます。

当ファンドでは、企業のファンダメンタルズ（売上高、利益といった業績や資産、負債などの財務状況など）分析はもとより、景気変動や業界動向に由来する企業の本源的な価値を発見、選別し、今後の中長期での利益成長が期待できる幅広い業種の企業への投資を通して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

追加型投信／国内／株式

いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしジャパン成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 1 わが国の株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
 - マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
- 2 企業規模（大型株と中小型株の区分など）に関わらず、成長性が高く、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。
 - 大型株と中小型株の投資配分については予め限定せず、マーケット環境に応じて柔軟にコントロールします。
 - 企業のライフサイクル＝「創業期」、「成長期」、「成熟期」、「復活期」の各局面において、業績拡大が見込まれる銘柄を発掘し、より多くの収益機会を捉えた運用を行います。また、短期的に株価が過小（過大）評価される局面では、パフォーマンスの最大化を目指した運用を行います。
 - 今後、大きな成長が見込まれるテーマを捕捉し、それに関連する企業への投資を通じて収益獲得を目指します。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等)

※投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会
七十七証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第37号	○
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第8号	○
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第7号	○

リスクの管理体制

- コンプライアンスチェック
・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。
- 投資政策委員会（月次）
・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。
・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理面からの評価、改善の必要性の有無を議論します。
- コンプライアンス委員会、リスク管理委員会（月次）
・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内での周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指します。
・運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。

※上記体制は2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することとなります。

追加型投信／国内／株式

いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（当初申込期間中は1口＝1円） ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金（解約）申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金（解約）申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2028年7月12日まで（2018年7月13日設定）
決算日	毎年7月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

☆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	当ファンドの運用管理費用（信託報酬）（年率）	年 1.584%（税抜年1.44%）
配分	委託会社	年 0.770%（税抜年0.70%）
	販売会社	年 0.770%（税抜年0.70%）
	受託会社	年 0.044%（税抜年0.04%）
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。	

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

☆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基く開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。